



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月12日

上場会社名 新晃工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6458 URL <https://www.sinko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 聡

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青田 徳治

TEL 06-6367-1811

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	24,201	8.6	3,561	40.9	3,907	40.1	3,138	51.6
2024年3月期中間期	22,290	24.5	2,527	73.2	2,789	52.6	2,070	62.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,491百万円 (11.8%) 2024年3月期中間期 3,122百万円 (57.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	128.15	
2024年3月期中間期	83.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	83,903	63,635	72.1	2,495.01
2024年3月期	88,038	63,907	69.4	2,469.30

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 60,485百万円 2024年3月期 61,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		35.00		70.00	105.00
2025年3月期		54.00			
2025年3月期(予想)				32.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は2024年11月30日を基準日(2024年12月1日を効力発生日)として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を予定しております。2025年3月期(予想)の年間配当金の合計金額については、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、期末96円、合計150円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	5.9	9,500	10.1	10,000	9.6	7,350	11.7	100.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は2024年11月30日を基準日(2024年12月1日を効力発生日)として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を予定しております。2025年3月期の連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期301.52円となります。

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	27,212,263 株	2024年3月期	27,212,263 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,969,767 株	2024年3月期	2,472,487 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	24,491,995 株	2024年3月期中間期	24,895,519 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数	2025年3月期中間期	243,826株	2024年3月期	245,381株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	244,655株	2024年3月期中間期	248,732株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照下さい。

なお、当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を予定しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

また、当社は、2024年12月2日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定であります。当日使用する資料については、開催前に当社ホームページへの掲載を予定しております。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現を目指すなか、企業収益の改善と消費者物価の上昇が認められるなど緩やかな景気回復が続きました。

当業界におきましては、製造拠点の国内回帰を背景に産業空調を中心とした投資が続いたほか、AIやクラウドサービスの拡大を見据えたデータセンターへの投資が広がるなど、管工事設備工事会社の受注高は引き続き高水準で推移しており良好な事業環境が続きました。

こうした状況下、当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「move. 2027」を当期からスタートさせました。本中期経営計画では、資本コスト経営を事業運営の軸としていくことを明示し、目標とする経営指標も従来の連結営業利益からROE等に切り替え、ROE10%以上・PBR1倍以上とするなど、資本コストと株価を意識した指標としております。こうしたなか、DX・AIを活用した生産計画の見える化、効率化への取り組みのほか、5つの重点ターゲットであるデータセンター、個別空調(ヒートポンプ空調機)、空調工事を含む更新案件、大型ビルなどの販売施策についても強化を進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

好調な設備需要を背景に上期・下期の生産平準化に取り組んだほか、データセンター向け案件の獲得に努めた結果、売上高は21,500百万円(前年同期比15.0%増)となりました。利益面におきましては、増収ならびに前期に実施した価格改定の効果が続いたほか、生産平準化、製品およびサービスの付加価値向上に尽力した結果、セグメント利益(営業利益)は3,652百万円(前年同期比47.2%増)となりました。

<アジア>

中国では、足踏み状態で推移する景気や不動産市場の停滞に伴う影響を受けるなか、納期ズレにより膨らんだ前年同期売上高からの反動減により、売上高は2,713百万円(前年同期比24.6%減)となりました。利益面におきましては、製販両面での利益率向上の施策を進めたものの厳しい価格競争が続き、セグメント損失(営業損失)は112百万円(前年同期はセグメント利益24百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は24,201百万円(前年同期比8.6%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は3,561百万円(前年同期比40.9%増)、経常利益は3,907百万円(前年同期比40.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,138百万円(前年同期比51.6%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は83,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,134百万円減少となりました。これは主に、売上債権の減少4,264百万円、棚卸資産の増加978百万円、有価証券および投資有価証券の減少1,921百万円等によるものであります。

負債は20,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,862百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少2,861百万円、未払法人税等の減少383百万円および賞与引当金の増加274百万円等によるものであります。

純資産は63,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上3,138百万円、剰余金の配当1,748百万円および自己株式の増加2,020百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の実績および今後の業績動向を踏まえ、2024年5月14日公表の2025年3月期通期連結業績予想および配当予想を修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は、本日(2024年11月12日)公表の「第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」、「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更、剰余金の配当(中間配当)、期末配当予想の修正(増配)、株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,735	17,744
受取手形、売掛金及び契約資産	18,593	15,318
電子記録債権	7,416	6,427
有価証券	4,999	3,500
商品及び製品	823	1,614
仕掛品	844	984
原材料	2,033	2,080
その他	407	790
貸倒引当金	△1,160	△1,234
流動資産合計	51,693	47,225
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,059	9,059
その他(純額)	10,017	10,642
有形固定資産合計	19,076	19,701
無形固定資産		
	1,097	1,112
投資その他の資産		
投資有価証券	14,687	14,265
その他	1,504	1,619
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	16,170	15,863
固定資産合計	36,344	36,677
資産合計	88,038	83,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,369	5,276
電子記録債務	5,744	2,975
短期借入金	600	900
1年内返済予定の長期借入金	395	338
未払法人税等	1,865	1,481
賞与引当金	749	1,024
株主優待引当金	17	—
その他	3,712	2,851
流動負債合計	18,455	14,847
固定負債		
長期借入金	1,599	1,429
役員退職慰労引当金	19	7
株式給付引当金	236	255
退職給付に係る負債	859	848
その他	2,960	2,879
固定負債合計	5,675	5,420
負債合計	24,130	20,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,096	6,121
利益剰余金	46,959	48,349
自己株式	△3,793	△5,813
株主資本合計	55,085	54,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,928	5,559
土地再評価差額金	△725	△725
為替換算調整勘定	801	1,171
その他の包括利益累計額合計	6,004	6,006
非支配株主持分	2,817	3,149
純資産合計	63,907	63,635
負債純資産合計	88,038	83,903

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	22,290	24,201
売上原価	14,854	15,290
売上総利益	7,435	8,910
販売費及び一般管理費	4,908	5,349
営業利益	2,527	3,561
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	137	193
持分法による投資利益	14	93
受取賃貸料	73	99
雑収入	77	58
営業外収益合計	310	454
営業外費用		
支払利息	11	13
賃貸費用	11	22
固定資産除却損	2	30
雑支出	23	41
営業外費用合計	48	108
経常利益	2,789	3,907
特別利益		
投資有価証券売却益	264	531
固定資産売却益	—	160
特別利益合計	264	691
税金等調整前中間純利益	3,053	4,599
法人税、住民税及び事業税	997	1,361
法人税等調整額	△52	17
法人税等合計	945	1,378
中間純利益	2,107	3,220
非支配株主に帰属する中間純利益	37	82
親会社株主に帰属する中間純利益	2,070	3,138

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,107	3,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	△368
為替換算調整勘定	225	537
持分法適用会社に対する持分相当額	66	101
その他の包括利益合計	1,014	271
中間包括利益	3,122	3,491
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,971	3,140
非支配株主に係る中間包括利益	150	351

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式509,600株を2,046百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当中間連結会計期間において自己株式が2,020百万円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式は5,813百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,702	3,587	22,290	—	22,290
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	10	10	△10	—
計	18,702	3,597	22,300	△10	22,290
セグメント利益	2,481	24	2,505	21	2,527

(注) 1 セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,500	2,700	24,201	—	24,201
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	12	12	△12	—
計	21,500	2,713	24,213	△12	24,201
セグメント利益又は損失(△)	3,652	△112	3,540	20	3,561

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の保有方針について

当社は、自己株式の保有の上限を発行済株式総数の5%程度を目安とし、その部分を上回る自己株式については原則消却する方針といたします。

なお、実際の消却に際しては、会社法第178条の規定に基づき、別途取締役会決議を行うことといたします。

2. 自己株式消却の内容

- | | |
|-----------------|------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,421,028株(消却前の発行済株式総数に対する割合5.22%) |
| (3) 消却予定日 | 2024年11月22日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 25,791,235株 |

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2024年11月30日(土)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年11月29日(金))最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	25,791,235株
今回の株式分割により増加する発行済株式総数	51,582,470株
株式分割後の発行済株式総数	77,373,705株
株式分割後の発行可能株式総数	239,550,000株

※株式分割前の発行済株式総数は、2024年11月22日に実施の自己株式の消却後における株式数であり、分割により増加する株式数および分割後の発行済株式総数は、これを基に算出しております。

(3) 株式分割の日程

基準日公告日 2024年11月12日(火)(予定)

基準日 2024年11月30日(土)

効力発生日 2024年12月1日(日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	27.72円	42.72円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—

(5) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 2025年3月期の中間配当

今回の株式分割は、2024年12月1日を効力発生日としておりますので、2024年9月30日を基準日とする2025年3月期の中間配当については、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年12月1日(日)を効力発生日として、当社定款の一部を以下のとおり変更いたします。

(2) 定款変更の内容(下線は変更部分)

現行	変更後
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>7, 985</u> 万株とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>23, 955</u> 万株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日 2024年11月12日(火)

効力発生日 2024年12月1日(日)